

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	36,704,508	35,055,260	実質収支比率	6.1	4.4
市町村名		たつの市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	35,299,507	33,882,874	経常収支比率	84.2	86.2
							首都	×	歳入歳出差引	1,405,001	1,172,386	(※1)	(90.2)	(93.1)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	85,945	237,992	標準財政規模	21,659,561	21,437,308
									実質収支	1,319,056	934,394	財政力指数	0.58	0.58
人口		27年国調(人)	77,419	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	384,662	-300,824	公債費負担比率	14.0	14.6
		22年国調(人)	80,518				過疎	×	積立金	902,981	651,860	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-3.8				山振	×	繰上償還金	5,800	1,098	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	78,812	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	78,399	第1次	1,007	1,473	指数表選定	○	実質単年度収支	1,293,443	352,134	実質公債費比率	13.3	14.0
		27.01.01(人)	79,344		2.8	3.9					将来負担比率	45.1	65.2	
		うち日本人(人)	78,926	第2次	13,603	15,259						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	-0.7		38.4	40.5						病院事業会計	9.9	2.1
		うち日本人(%)	-0.7	第3次	20,775	20,831								
面積 (km ²)	210.87	58.7	55.2											
人口密度 (人/km ²)	367													
世帯数 (世帯)	27,297													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,210,275	37,103,580			
	市区町村長	1	9,650		一般職員	430	1,412,120	3,284	うち公的資金	26,010,106	25,032,950 <th></th> <th></th>			
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,791,794	977,206 <th></th> <th></th>			
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	26	81,432	3,132	収益事業収入	-	- <th></th> <th></th>			
	議会議長	1	5,240		教育公務員	48	152,942	3,186	土地開発基金現在高	1,299,952	1,296,197 <th></th> <th></th>			
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,536,590	6,633,609 <th></th> <th></th>			
	議会議員	22	4,040		合計	478	1,565,062	3,274	減債基金	3,765,658	3,029,849 <th></th> <th></th>			
									その他特定目的基金	5,986,034	5,387,621 <th></th> <th></th>			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(15)	播磨高円域事務組合					(※3)
(2)	学校給食センター事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	揖龍保健衛生施設事務組合					
(3)	土地取得造成事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	国民宿舍事業会計	(13)	前処理場事業特別会計	(17)	にしはりま環境事務組合					
(4)	揖龍公平委員会事業特別会計					(14)	と畜場事業特別会計	(18)	西播磨水道企業団					
								(19)	兵庫県市町村職員退職手当組合					
								(20)	兵庫県市町交通災害共済組合					
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(23)	西はりま消防組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	10,791,446	29.4	10,248,671	48.9	普通税	10,248,671	95.0	154,157		議会費	279,560	0.8	-	279,560	
地方譲与税	288,735	0.8	288,735	1.4	法定普通税	10,248,671	95.0	154,157		総務費	5,043,337	14.3	101,073	3,951,313	
利子割交付金	23,083	0.1	23,083	0.1	市町村民税	4,476,096	41.5	154,157		民生費	9,867,063	28.0	58,423	5,005,046	
配当割交付金	74,229	0.2	74,229	0.4	個人均等割	128,301	1.2	-		衛生費	2,961,655	8.4	13,839	2,710,454	
株式等譲渡所得割交付金	72,984	0.2	72,984	0.3	所得割	3,309,751	30.7	-		労働費	88,507	0.3	-	16,574	
地方消費税交付金	1,452,681	4.0	1,452,681	6.9	法人均等割	182,186	1.7	-		農林水産業費	1,230,456	3.5	115,646	748,091	
ゴルフ場利用税交付金	17,108	0.0	17,108	0.1	法人税割	855,858	7.9	154,157		商工費	1,410,621	4.0	1,398	371,834	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,035,318	46.7	-		土木費	5,634,451	16.0	1,115,092	4,585,846	
自動車取得税交付金	79,346	0.2	79,346	0.4	うち純固定資産税	5,010,757	46.4	-		消防費	1,514,400	4.3	86,935	1,089,233	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,495	1.9	-		教育費	3,493,281	9.9	1,076,385	2,152,322	
地方特例交付金	47,456	0.1	47,456	0.2	市町村たばこ税	535,762	5.0	-		災害復旧費	11,598	0.0	-	-	
地方交付税	10,176,346	27.7	8,566,961	40.9	釐産税	-	-	-		公債費	3,764,578	10.7	-	3,625,817	
普通交付税	8,566,961	23.3	8,566,961	40.9	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	1,609,384	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	542,775	5.0	-		歳出合計	35,299,507	100.0	2,568,791	24,536,090	
(一般財源計)	23,023,414	62.7	20,871,254	99.6	法定目的税	542,775	5.0	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	15,979	0.0	15,979	0.1	入湯税	124	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	480,947	1.3	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	14,034,187	39.8	9,272,447	9,210,483	41.0
使用料	543,172	1.5	53,625	0.3	都市計画税	542,651	5.0	-		人件費	4,401,544	12.5	3,701,249	3,672,061	16.3
手数料	49,557	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	2,736,184	7.8	2,192,264	-	-
国庫支出金	3,539,827	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	5,868,065	16.6	1,945,381	1,918,405	8.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	3,764,578	10.7	3,625,817	3,620,017	16.1
都道府県支出金	2,153,790	5.9	-	-	合計	10,791,446	100.0	154,157		内訳	3,764,224	10.7	3,625,463	3,619,663	16.1
財産収入	131,226	0.4	16,868	0.1						元利償還金	3,351,770	9.5	3,213,009	3,207,209	14.3
寄附金	34,060	0.1	-	-	区分	平成27年度	平成26年度			うち元金	412,454	1.2	412,454	412,454	1.8
繰入金	22,085	0.1	-	-	徴収率（現・計）	98.5	90.7	98.3	89.6	一時借入金・利子	354	0.0	354	354	0.0
繰越金	1,172,386	3.2	-	-	(%)	98.9	93.8	98.9	92.9	その他の経費	18,684,931	52.9	14,825,837	9,704,792	43.2
諸収入	2,079,600	5.7	4,612	0.0	合計	98.0	87.4	97.6	86.0	物件費	3,286,913	9.3	2,534,743	2,182,389	9.7
地方債	3,458,465	9.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	284,259	0.8	267,181	267,181	1.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	7,638,417	実質収支	16,791		補助費等	5,811,228	16.5	4,188,526	3,146,904	14.0
うち臨時財政対策債	1,509,765	4.1	-	-	下水道	4,185,313	再差引収支	-88,474		うち一部事務組合負担金	2,522,074	7.1	2,186,583	2,154,124	9.6
歳入合計	36,704,508	100.0	20,962,338	100.0	病院	660,000	加入世帯数(世帯)	11,271		繰出金	6,659,283	18.9	6,184,097	4,108,318	18.3
					観光施設	137,997	被保険者数(人)	19,787		積立金	2,259,148	6.4	1,651,190	-	-
					上水道	135,290	被保険者	87		投資・出資金・貸付金	384,100	1.1	100	-	-
					国民健康保険	682,296	1人当り	100		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,837,521	保険税(料)収入額	318		投資的経費計	2,580,389	7.3	437,806	-	-
							国庫支出金			うち人件費	76,759	0.2	76,759	-	-
							保険給付費			普通建設事業費	2,568,791	7.3	437,806	-	-
										うち補助	1,082,007	3.1	32,967	-	-
										うち単独	1,456,717	4.1	396,285	-	-
										災害復旧事業費	11,598	0.0	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	35,299,507	100.0	24,536,090	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,120	34,718	1,402	1,319	-	36,734	
2	学校給食センター事業特別会計	751	748	3	0	155	476	
3	土地取得造成事業特別会計	28	28	0	-	-	-	
4	揖龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	1	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				1,319			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	10,317	10,300	17	17	702	-	-		
2	介護保険事業特別会計	5,988	5,835	153	153	832	-	-		
3	後期高齢者医療事業特別会計	919	899	20	20	203	-	-		
4	病院事業会計	299	424	▲125	▲125	660	840	706	9.9	法適用企業
5	水道事業会計	2,908	190	2,718	2,718	44	2,227	24		法適用企業
6	国民宿舍事業会計	5	0	5	5	138	73	48		法適用企業
7	下水道事業特別会計	3,972	3,972	0	-	2,869	30,418	25,460		法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	493	493	0	-	390	4,125	3,787		法非適用企業
9	前処理場事業特別会計	1,800	1,799	1	-	880	4,837	3,125		法非適用企業
10	と畜場事業特別会計	45	45	0	-	-	-	-		法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,787					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	播磨高原広域事務組合	504	482	22	22		1,376	521	
2	揖龍保健衛生施設事務組合	2,355	2,253	102	102		736	484	
3	にしはりま環境事務組合	858	836	22	22		5,313	834	
4	西播磨水道企業団	3,338	315	3,023	3,023				
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	15,974	13,504	2,470	2,470				
6	兵庫県市町交通災害共済組合	127	126	1	1				
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,920	3,829	91	91				
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	690,103	676,249	13,854	13,854	7,102			
9	西はりま消防組合	4,062	3,975	87	87				
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		3,846,791	3,832,405	3,741,371	22.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33,333	33,333	33,333	0.2
元利償還金	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	3,102,967	3,243,153	3,334,266	19.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317,238	308,122	329,235	1.9
元利償還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	184	1	-	-
合計	(A)	7,300,513	7,417,014	7,438,205	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	523,572	532,658	548,864	
標準財政規模	(C)	21,386,010	21,437,308	21,659,561	
算入公債費等の額	(D)	4,457,987	4,733,360	4,616,167	
	(C)-(D)	16,928,023	16,703,948	17,043,394	
実質公債費比率	(単年度)	13.7	12.9	13.3	
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100	(3カ年平均)	15.1	14.0	13.3	

将来負担の状況

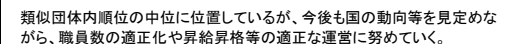
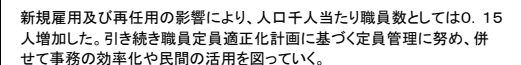
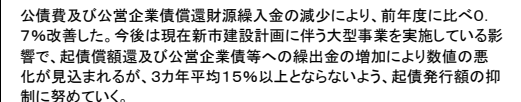
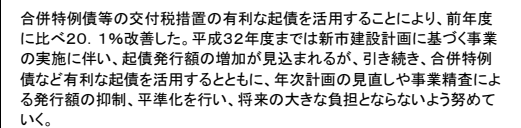
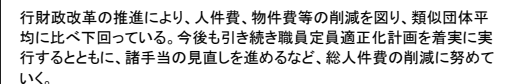
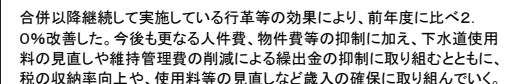
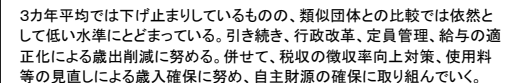
		将来負担比率（千円・％）			
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,067,406	37,103,580	37,210,275	218.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	37,021,613	34,975,959	33,149,893	194.5
	組合等負担等見込額	3,506,527	3,017,711	2,794,631	16.4
	退職手当負担見込額	4,397,685	3,826,210	3,399,544	19.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E)	81,993,231	78,923,460	76,554,343	
充当可能財源等	充当可能基金	12,287,960	12,899,766	15,156,528	88.9
	充当可能特定歳入	5,798,206	5,332,900	4,923,186	28.9
	基準財政需要額算入見込額	50,793,068	49,795,471	48,778,001	286.2
合計	(F)	68,879,234	68,028,137	68,857,715	
将来負担比率	((E)-(F))／((C)-(D))×100	77.4	65.2	45.1	
健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	12.34	20.00		
連結実質赤字比率	-	17.34	30.00		
実質公債費比率	13.3	25.0	35.0		
将来負担比率	45.1	350.0			

企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	28,345,412	2
-----------	-----------	------------	---

兵庫県たつの市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

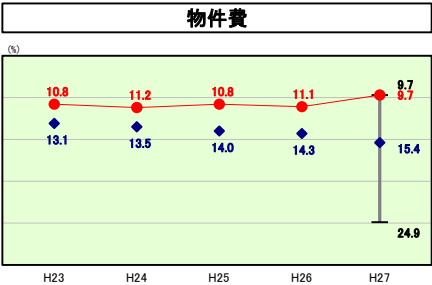
経常収支比率の分析

人	口	78,812	人(H28.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%
うち日本		78,399	人(H28.1.1現在)	連結	実	賃	赤	字	比	-	%
面積		210.87	km ²	実	賃	公	債	費	比	13.3	%
歳入総額		36,704,508	千円	得	来	負	担	比	率	45.1	%
歳出総額		35,299,507	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅱ-2
実収支		1,319,056	千円	(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-2
標準財政規模		21,659,561	千円							H27	Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

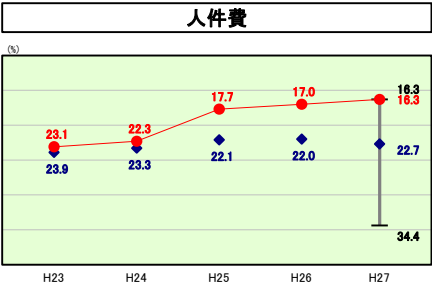
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/90 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.4

物件費の分析欄

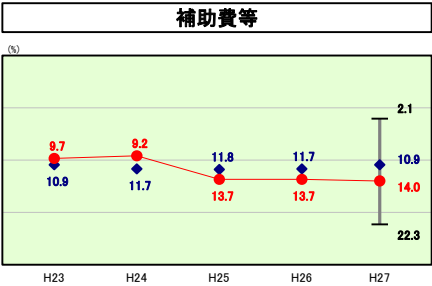
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.2%下回っている。今後もこの水準を維持するよう努める。



類似団体内順位 1/90 全国平均 23.3 兵庫県平均 24.7

人件費の分析欄

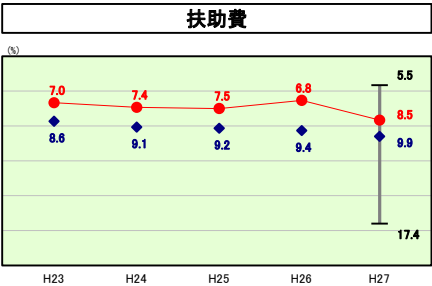
平成25年度の西はりま消防事務組合の設立以降消防職の人件費が減少したため、類似団体内でも良好な指数となっている。一方で組合への負担金の影響により補助費等が伸びているため、今後も引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに施設の指定管理者制度を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 65/90 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.5

補助費等の分析欄

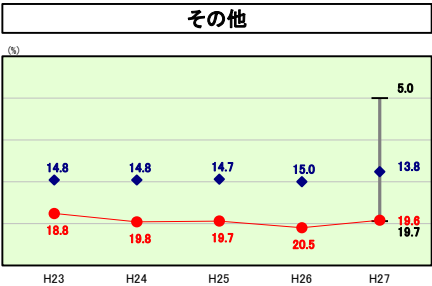
平成25年度の西はりま消防事務組合の設立以降、補助費等増加により経常収支比率は類似団体平均を3.1%上回っている。今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 23/90 全国平均 11.8 兵庫県平均 12.4

扶助費の分析欄

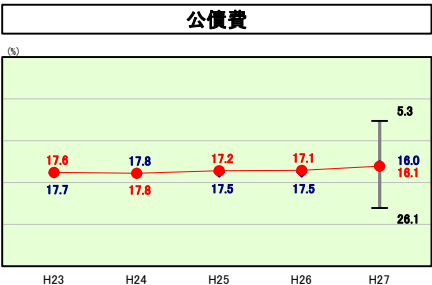
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.4%下回っているものの前年度に比べ1.7%悪化した。今後生活保護費や障害者自立支援費等の額が上昇することが推測されるが、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 89/90 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

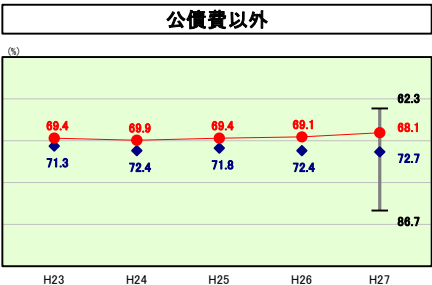
下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)に多額の繰出をしている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、一層の維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 46/90 全国平均 17.4 兵庫県平均 20.3

公債費の分析欄

類似団体内の中位に属し、経常収支比率としては昨年度から1.0%改善した。今後は特別会計や一部事務組合への資本費繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換などにより、15%を超えないよう努めていく。



類似団体内順位 13/90 全国平均 72.6 兵庫県平均 71.4

公債費以外の分析欄

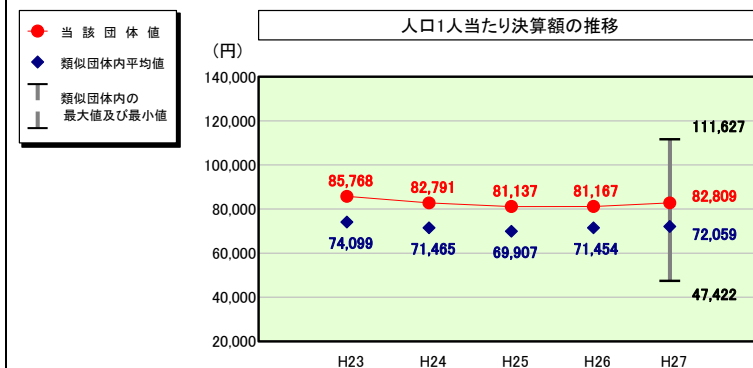
行財政改革の推進により人件費等の削減効果もあり、類似団体平均値を4.6%下回った。繰出金の抑制、補助金の統廃合、人件費の削減などに引き続き取り組むとともに、市税の徴収率向上や各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

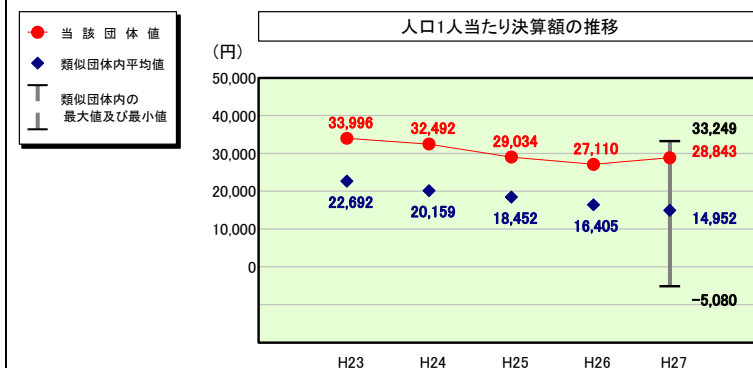
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,401,544	55,849	62,416	▲10.5
賃金(物件費)	679,410	8,621	5,506	56.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,068,002	13,551	5,414	150.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	398,288	5,054	1,117	352.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	310,126	3,935	2,298	71.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,759	974	1,592	▲38.8
▲退職金	▲407,790	▲5,174	▲6,284	▲17.7
合計	6,526,339	82,809	72,059	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	7.10	▲1.03
ラスバイレス指数	98.6	98.4	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

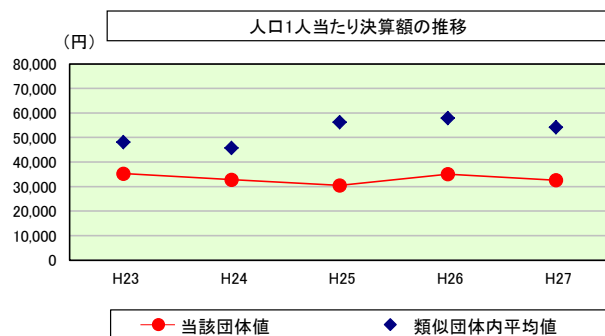


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,741,371	47,472	39,864	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	423	79	435.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,334,266	42,307	14,090	200.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	329,235	4,177	1,791	133.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	866	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲548,864	▲6,964	▲5,541	25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,616,167	▲58,572	▲36,202	61.8
合計	2,273,174	28,843	14,952	92.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

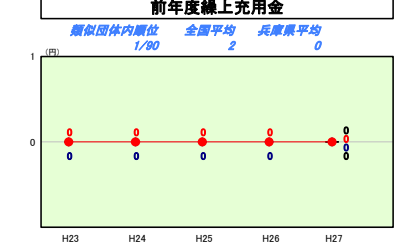
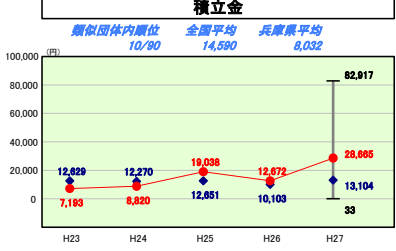
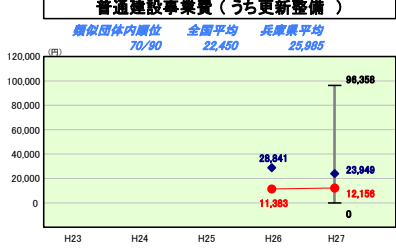
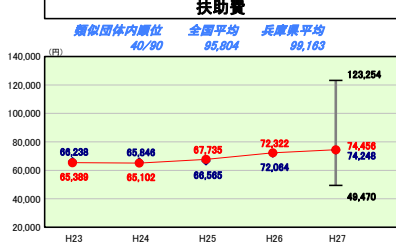
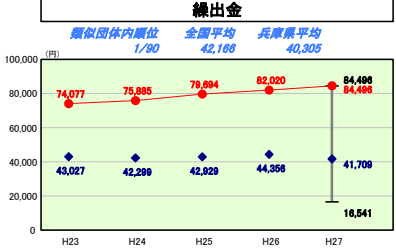
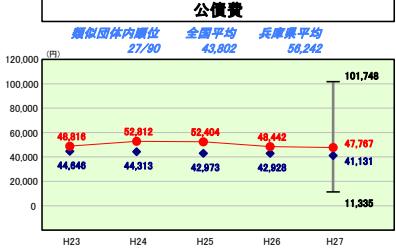
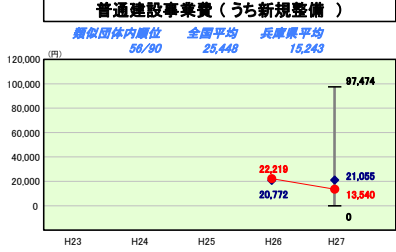
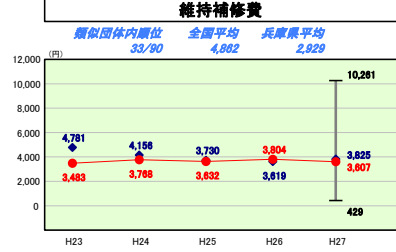
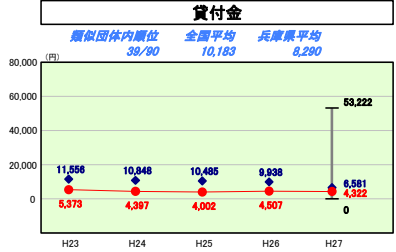
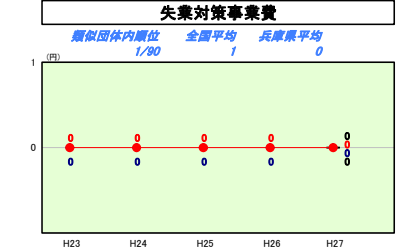
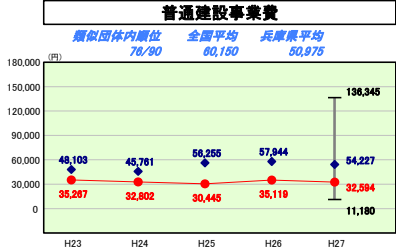
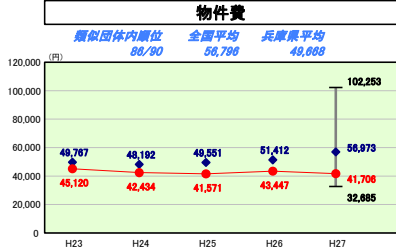
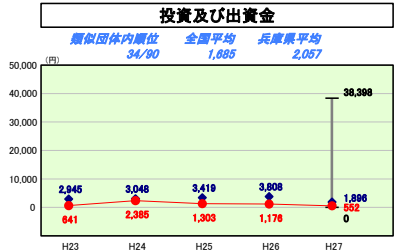
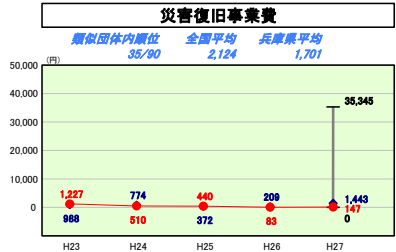
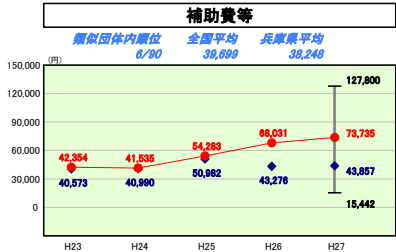
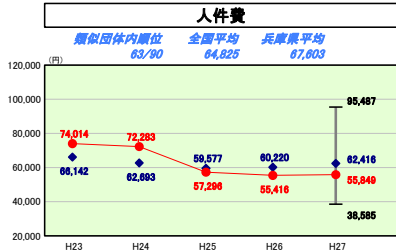
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,833,023	35,267	▲34.9	48,103	8.9	▲43.8
うち単独分	1,080,136	13,446	▲42.9	22,640	▲9.2	▲33.7
H24	2,630,545	32,802	▲7.0	45,761	▲4.9	▲2.1
うち単独分	1,290,757	16,095	19.7	24,777	9.4	10.3
H25	2,431,677	30,445	▲7.2	56,255	22.9	▲30.1
うち単独分	816,334	10,221	▲36.5	26,957	8.8	▲45.3
H26	2,786,455	35,119	15.4	57,944	3.0	12.4
うち単独分	1,343,980	16,939	65.7	29,326	8.8	56.9
H27	2,568,791	32,594	▲7.2	54,227	▲6.4	▲0.8
うち単独分	1,456,717	18,483	9.1	29,694	1.3	7.8
過去5年間平均	2,650,098	33,245	▲8.2	52,458	4.7	▲12.9
うち単独分	1,197,585	15,037	3.0	26,679	3.8	▲0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	78,812	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		78,389	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面積	km ²	210.87		実	資	公	債	費	比	率	13.3
歳入総額	千円	38,704,508		得	来	負	担	比	率	45.1	%
歳出総額	千円	35,299,507		市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24
実質収支	千円	1,319,056		(年度毎)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2	
標準財政規模	千円	21,659,561									
地方債現在高	千円	37,210,275									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例
合併以降の行革効果により、物件費については類似団体内で良好な数値となっている。人件費についても比較的良好な数値となっているが、平成25年度の西はりま消防組合の設立以降の補助費等の増加を加味すると、今後も職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努める必要がある。
一方で繰出金については、下水道事業(皮革汚水・集落排水を含む)への多額の繰出の影響で類似団体内での住民一人当たりのコストが最も高くなっている。今後、下水道事業について資本費の適正な管理に努めるとともに、一層の維持管理費の削減や不明水対策による有収率向上、使用料改定の着実な実施により繰出金の削減に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

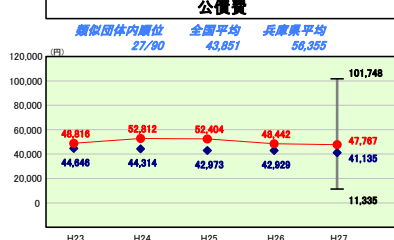
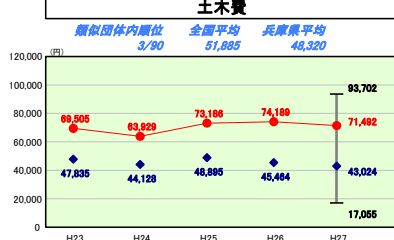
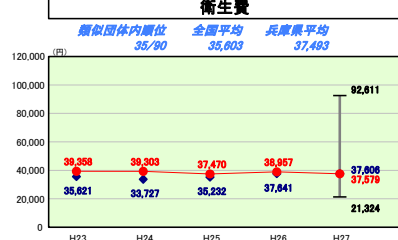
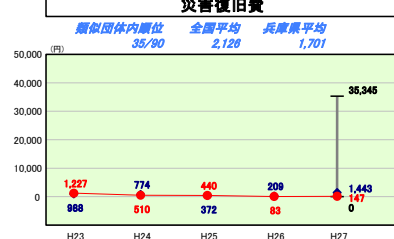
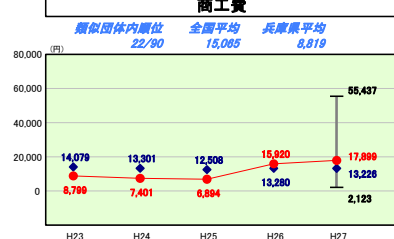
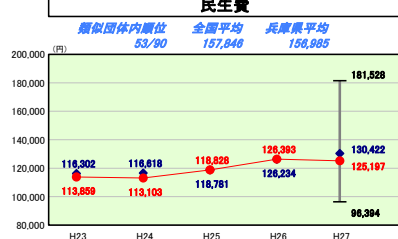
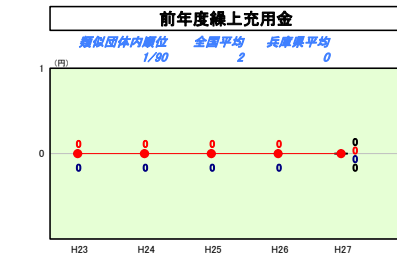
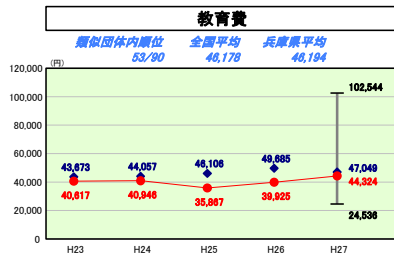
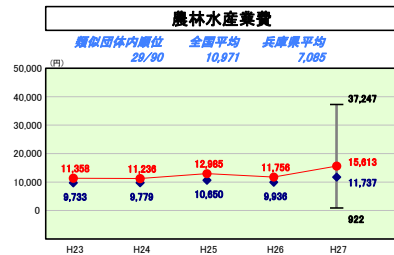
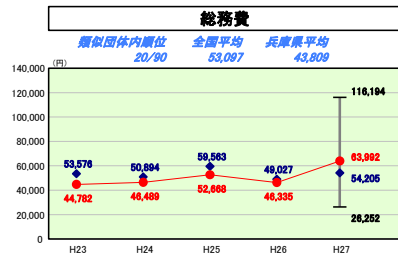
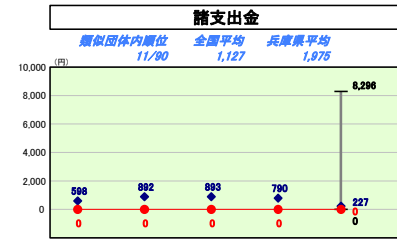
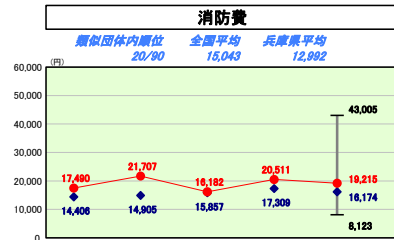
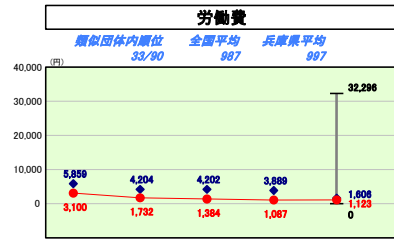
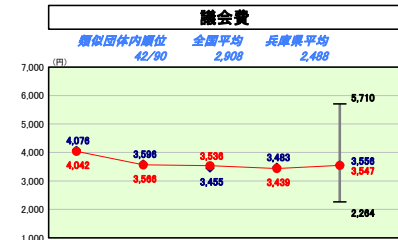
平成27年度

兵庫県たつの市

人	口	78,812	人(28.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		78,389	人(28.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率			
面積		210.87	km ²	実	公	債	費	比	率	13.3	%			
歳入総額		36,704,508	千円	得	来	負	担	比	率	45.1	%			
歳出総額		35,299,507	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2	H25	Ⅱ-2
実質収支		1,319,056	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-2	H27	Ⅱ-2		
標準財政規模		21,650,561	千円											
地方債現在高		37,210,275	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



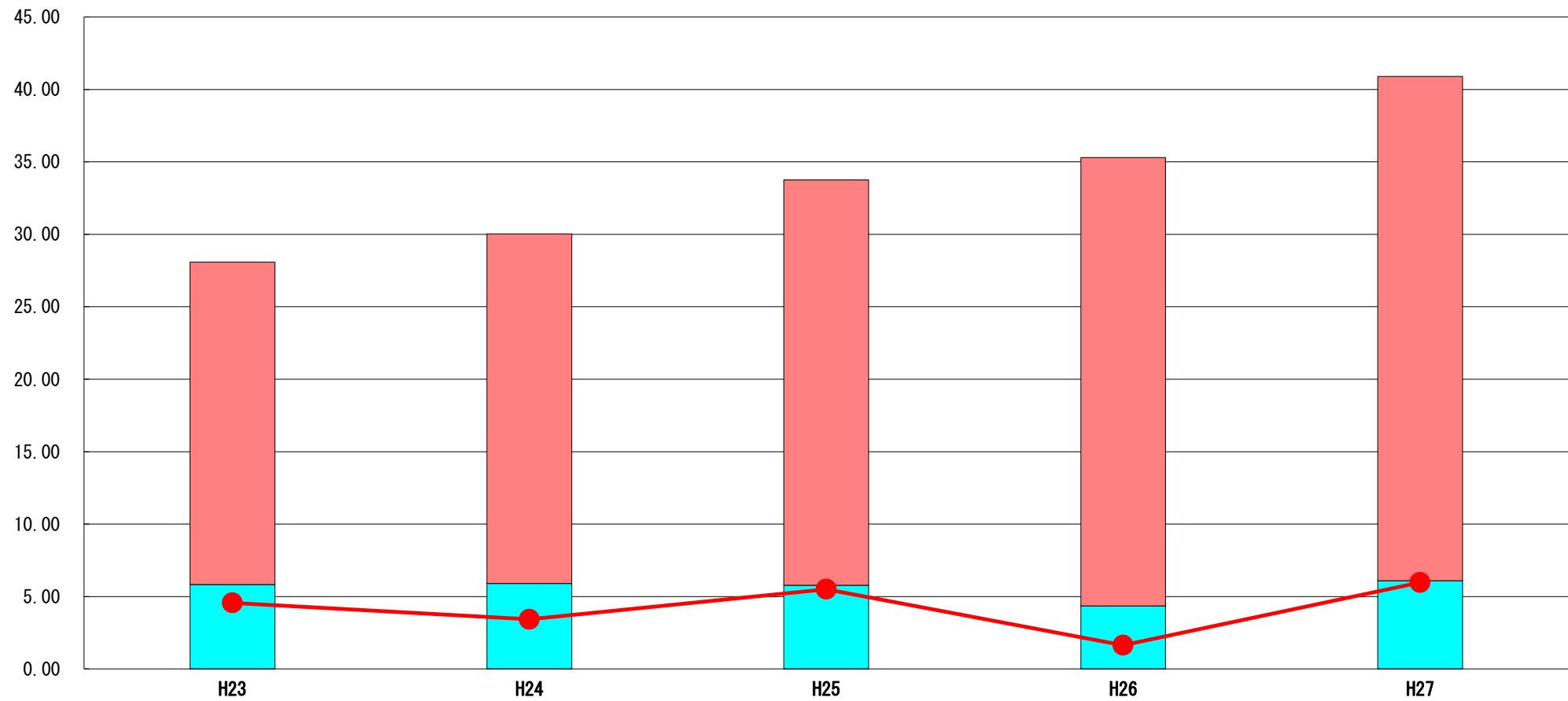
目的別歳出の分析例
全体的にどの費目も類似団体内で中位に位置しているものの、土木費の一人当たりコストが類似団体内で最も高くなっている。これは下水道事業への繰出金が影響しているものであり、今後削減に取り組んでいく必要がある。また総務費が前年度から17,657円伸びているのは、平成27年度から取り組んだ「まち未来創生事業」による影響である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		22.26	24.12	27.97	30.94	34.80
実質収支額		5.83	5.91	5.78	4.36	6.09
実質単年度収支		4.57	3.43	5.51	1.64	5.97

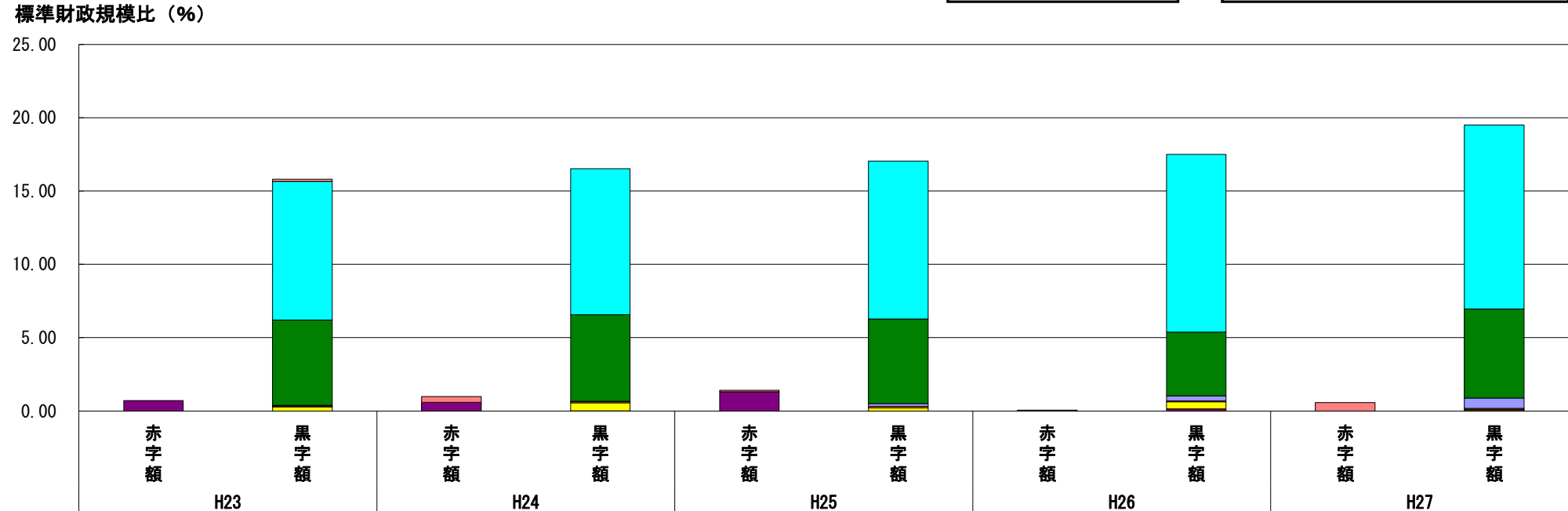
分析欄

地方交付税の増額により、平成21年度以降において実質単年度収支は黒字が続いている。しかし、平成28年度以降合併算定替えの縮減により段階的に普通交付税が減少していく。そのため、今後も引き続き現在の水準を維持できるよう、行財政改革に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県たつの市



年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
病院事業会計		0.16	▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.57
水道事業会計		9.45	9.96	10.77	12.11	12.54
一般会計		5.82	5.90	5.76	4.35	6.08
介護保険事業特別会計		0.03	0.02	0.20	0.34	0.70
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.09	0.09	0.08	0.09
国民健康保険事業特別会計		0.28	0.54	0.22	0.47	0.07
国民宿舎事業会計		▲ 0.71	▲ 0.60	▲ 1.31	0.15	0.02
揖龍公平委員会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計において平成24年度以降赤字が生じているものの、一般会計及び各特別会計においては、黒字となっている。今後病院事業についても常勤医師の確保及び経営の見直しを進めることにより、赤字解消に努め、連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

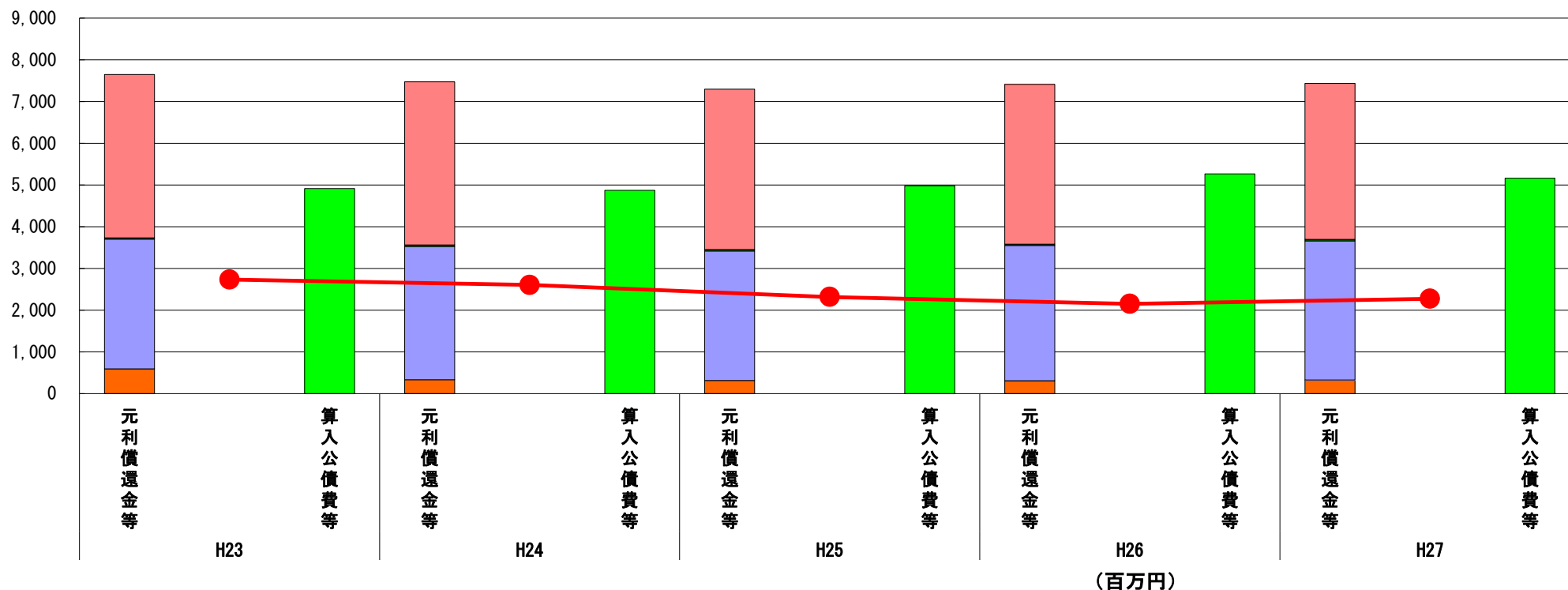
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県たつの市

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,916	3,914	3,847	3,832	3,741
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,109	3,195	3,103	3,243	3,334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		592	334	317	308	329
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,919	4,872	4,982	5,266	5,164
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,732	2,604	2,318	2,150	2,273

分析欄

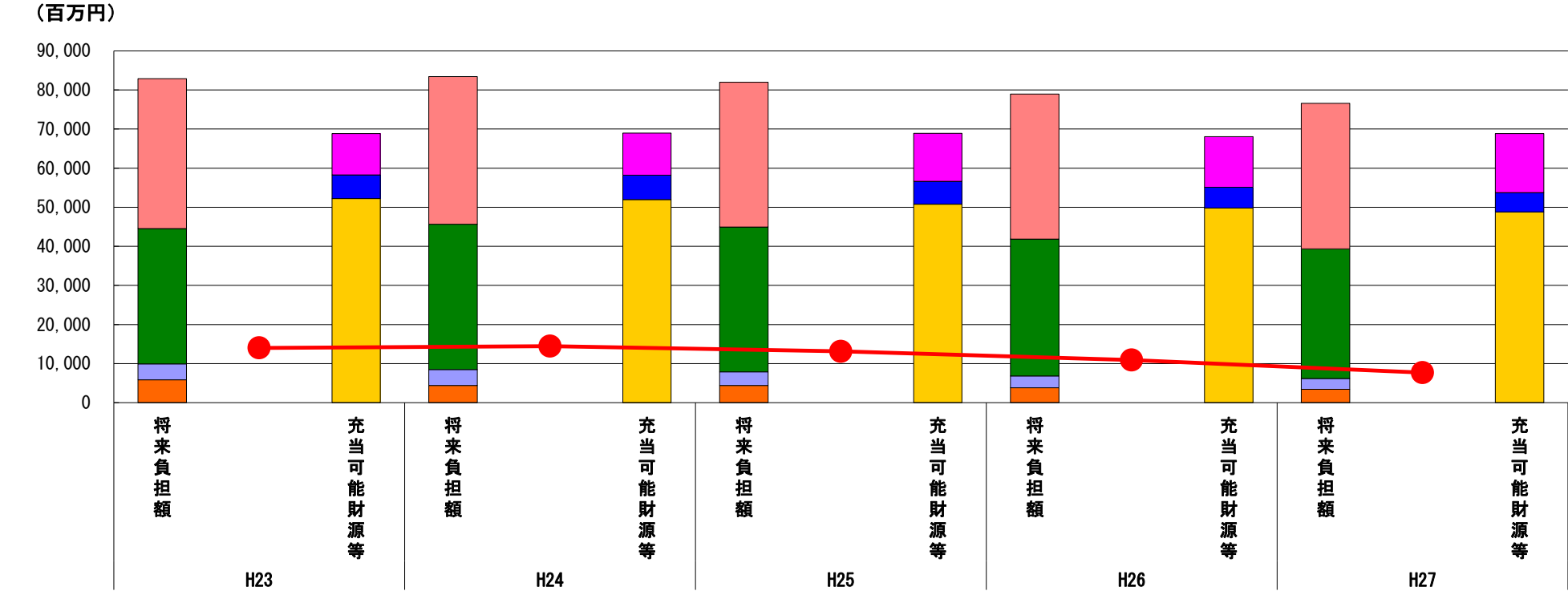
下水道事業（皮革汚水含む）において、事業の増加による起債償還が伸びたことに伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加した。一方で一般会計等の公債費が減少したこと、また、合併特例債の本格償還に伴い算入公債費が伸びていることに伴い、3カ年平均では0.7%低下した。今後も15%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県たつの市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,311	37,778	37,067	37,104	37,210
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		34,647	37,160	37,022	34,976	33,150
	組合等負担等見込額		4,060	4,087	3,507	3,018	2,795
	退職手当負担見込額		5,847	4,412	4,398	3,826	3,400
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,601	10,818	12,288	12,900	15,157
	充当可能特定歳入		6,032	6,236	5,798	5,333	4,923
	基準財政需要額算入見込額		52,222	51,929	50,793	49,795	48,778
(A) - (B)		将来負担比率の分子	14,009	14,454	13,114	10,895	7,697

分析欄

地方債現在高及び組合等負担等見込額の減少により、前年度に比べ20.1%改善した。今後新市建設計画に基づく事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、引き続き合併特例債など有利な起債を活用するとともに年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県たつの市

人	口	78,812	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	口	78,399	人(H28.1.1現在)	実	質	公	債	費	比	率	-	%					
面積	面積	210.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.3	%					
歳入総額	歳入総額	36,704,508	千円	実	質	公	債	費	比	率	45.1	%					
歳出総額	歳出総額	35,299,507	千円	実	質	公	債	費	比	率							
実質収支	実質収支	1,319,056	千円	実	質	公	債	費	比	率							
標準財政規模	標準財政規模	21,659,561	千円	実	質	公	債	費	比	率							
地方債現在高	地方債現在高	37,210,275	千円	実	質	公	債	費	比	率							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	兵庫県平均 0.0	債務償還可能年数	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	兵庫県平均 0.0
有形固定資産減価償却率	[-]			債務償還可能年数	[-]		
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

(%)

将来負担比率

実質公債費比率 (%)

当該団体値	将来負担比率	83.2	85.6	77.4	65.2	45.1
	実質公債費比率	15.7	15.7	15.1	14.0	13.3
類似団体内平均値	将来負担比率	69.6	57.6	48.3	44.4	37.3
	実質公債費比率	12.2	11.3	10.4	9.4	7.8

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体内平均と比較して高いものとなっている。これは合併以降の大型事業の進展に伴い合併特例債の発行・償還が増加していることが要因であるが、今後は下

(参考)

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県たつの市

人	口	78,812	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		78,399	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	積	210.87	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.3	%
歳 入 総 額		38,704,508	千円	特 定 負 担 比 率	45.1	%
歳 出 総 額		35,299,507	千円	市 町 村 調 型	H23 Ⅱ-2 H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2	
実 質 収 支		1,318,059	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模		21,659,561	千円			
地方債残高		37,210,276	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析値

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県たつの市

人	口	78,812	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		78,399	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	積	210.87	km ²	実 質 公 債 費 比 率	13.3	%
歳 入 総 額		38,704,508	千円	特 定 負 担 比 率	45.1	%
歳 出 総 額		35,299,507	千円	市 町 村 調 型	H23Ⅱ-2	H24Ⅱ-2
実 質 収 支		1,319,059	千円	(年 度 毎)	H26Ⅱ-2	H27Ⅱ-2
標準財政規模		21,659,561	千円			
地方債残高		37,210,276	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成19年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄